
研 究

中国農村地域におけるインターネット利用と 住民の政府への信頼との関係に関する探索的研究

Exploratory Research on Internet Usage in Chinese Rural Areas and the Relation with Government Trust

キーワード：

インターネット利用, 中国農村地域, 政府信頼

keyword：

Internet use, China rural areas, Trust in government

京都大学 包 薩日娜

Kyoto University Sarina BAO

京都大学 星 野 敏

Kyoto University Satoshi HOSHINO

京都大学 橋 本 禅

Kyoto University Shizuka HASHIMOTO

京都大学 清 水 夏 樹

Kyoto University Nastuki SHIMIZU

中国華中科技大学 張 明 新

Huazhong University of Science and Technology Mingxin ZHANG

要 約

本研究では、中国の農村地域において、ネット利用と住民の政府への信頼との関係を探索的に検討した。その結果、ネット利用によって、「中央政府への信頼」、「国家政策への関心」、「政治や政府が何をし

ているのかよく理解できる」, 「中央政府のやっていることは正しい」などの項目に差異が存在していることが確認された。「政治や政府が何をしているのかよく理解できる」という項目では, 利用者が非利用者より有意に高い平均値を示した。利用者の政治のこの理解度が非利用者より高い傾向が見られた。これ以外の項目では, 利用者の方が非利用者より, 有意に低い平均値を示した。つまり, 非利用者は利用者よりも中央政府を信頼し, 中央政府のやっていることが正しいと考えていることがうかがえる。しかし, その差異の原因については今後の課題とした。

Abstract

In this paper, we investigated on Internet usage in Chinese rural areas and the relation with government trust. It was confirmed that whether people use internet or not caused a difference among people's trust in government and recognition of policy. The results revealed that internet user's has higher mean value than the non-users in score of "understood politics". Also, internet users showed lower mean value than non-users for another three items. Though there were some differences between internet users and non-users concerning trust in government and recognition of policy, both of them showed trust in the government. However, further examinations were necessary to clarify the reason behind this phenomenon.

1 はじめに

近年、中国では情報化が急速に進行し、特にインターネット（以降ネットと略記）利用者の拡大が著しく、2012年12月末時点での利用者は5.64億人に達した（CNNIC, 31回報告書）⁽¹⁾。FacebookやTwitterといった国外のSNSの利用が禁止されている一方で、国産の発信ツールである新浪ウェイボー（以下、「微博」）⁽²⁾やウェイシン⁽³⁾の利用が急速に拡大し、ネット利用の影響を多方面に波及させている。

Twitter等のソーシャル・メディアは、大衆を動員して社会的なムーブメントを起こすことができる機能をもつものとして世界的に注目されているが、西本によると、中国ではソーシャル・メディアの動員力を警戒して、2009年にTwitterやFacebookへの接続を規制したことで、「微博」に利用者が集中するようになった。「微博」は中国国内の企業が管理し情報の削除や表現に制限をかけるといった当局による情報規制が可能ではあるが、「微博」は、それまでインターネット世論の主要な舞台であったブログやBBSと比べ、より短時間で広範囲に情報が拡散し、大衆感情が反映されやすいという特性もあるため、「微博」による情報の爆発的拡散が起りやすく、当局による世論のコントロールはますます困難になってきている（西本, 2012）。中国におけるこのような事情を鑑みると、ネット利用の拡大によって特に多大な影響を受ける領域の一つが、「政府・行政」である。ネットの普及により、国民が、政治・政策に関する情報を獲得して、公共フォーラム⁽⁴⁾で自分の意見を積極的に発言することにより政府と連携する人々が増加している（陳・杜, 2005）とする指摘がある反面、ネット利用の増加が政府や社会への信頼に危機をもたらしているという指摘もある（龔, 2011）。SNS等を使って政府や官僚の行動をすばやく情報発信し、また、それらの情報を政府が管理することは非常に困難になっている状況に見られるように、

ネット利用は政府に対して、プラスとマイナス両方の側面の影響を持つと考えられる。

農村地域では、農業農村情報化政策と「村村通」プロジェクト⁽⁵⁾の実施を皮切りに情報化が進められている。農村地域の利用者数は、都市部の利用者と比較するとまだ少数であるものの、急速に増えつつある。例えば、2007年における農村地域のインターネット利用者は3,741万人で、農村住民の5.1%であったが、2012年末では、1.56億人まで増加し、農村住民の23.7%を占めている（CNNIC, 報告書）。このことから、農村地域においても、前述のようなネットを通じた情報流通が急速に活発化していると考えられる。

一方、中国の農村地域は様々な問題を抱えており、「三農問題」⁽⁶⁾として注目されている。その解決のために「新農村建設」⁽⁷⁾が実施されているが、都市農村地域間の不均衡な発展と収入格差の深刻な問題の解決は短期間では困難であり、このような社会転換期において、農村住民の他者に対する信頼や政治・制度への信頼が低下している（張, 2011）。前述の通り、ネット利用が、人々と政府・社会への信頼に影響を持つとの見地に立てば、このような状況下で、農村地域でのさらなるネット利用の活発化は、農村住民の政府への信頼に影響を与える可能性がある。

ところで、政府が正常に機能するためには国民（市民）の信頼が不可欠である。信頼は政府の政策に対する支持を生み出し、権限の効果的な使用を可能にする。また、信頼があれば国民は政府に対して協力的・遵法的に行動するようになる（千田・荒井, 2011）。政府信頼は、特に日本を含めた先進国を対象とした研究では、民主主義という政治システムとの関係の中で注目されている（Nye, 1997；善教, 2010）。中国は共産党による一党制であるため、欧米の民主主義国家と基本組織が違う。そのため、政府信頼に関する認識に関して相違がある。

中国においても政治政府信頼に関する研究は広

く行われている。例えば、社会と政治間の信頼関係(閻, 2008)や、ソーシャル・キャピタルと都市住民の政府への信頼との関係(胡ら, 2011)等、理論的研究と都市住民を対象とした研究のほか、農村地域住民の政府への信頼に関しては、農民の政治への信頼の変遷(肖・王, 2010)、農家陳情行動と政治への信頼の喪失(胡, 2007)、農村村民委員会の選挙(孫ら, 2007)などがある。

また、政府に対する国民の信頼は、国民自身が入手する情報を基に形成するので、政府がどのような情報提供を行うかも国民の信頼形成にとって重要である。まず、国民が政府に対して要望する情報は開示することが基本的に重要である(千田・荒井, 2011)。情報は新聞やテレビ等のメディアを通じて入手できるが、本研究では、前述したように、中国の情報化時代において、革命とも言うべき変化をもたらしたインターネットを取り上げたい。なぜならば、中国メディアと言えれば従来は「新華社」「人民日報」「中国中央テレビ(CCTV)」といった、中国共産党が直接関与する伝統メディアが中核をなしていたが、インターネットの時代に入って、ブログやミニブログが普及すると、誰でも発信でき、また読者の反応も掲載されるという双方向性が若者を中心に市民の強い支持を集め、中国メディアにおける主流の座を伝統メディアから奪い取る勢いとなっているからである(山田, 2012)。西本によると、マスメディアが政治宣伝の道具と位置付けられ、「官本位」の性格をもつ中国において、インターネットは、政府がそれを完全にコントロールすることができない新しい情報ツールである。一般国民の政治参加の手段がほとんどない中国において、インターネットは、政治や社会問題について公開で討論できる公共領域の役割を果たして情報の民主化をもたらし、人々のあいだのネットワーク形成を促進するなどにより、中国の市民社会の発展と民主を促進する効果が期待されている。つまり、インターネット世論は社会問題についての人々の関心を喚起し、政治

権力の専横を糾弾し、中国共産党の一元的な政治権力を監視し批判する場としての役割を果たすようになったのである(西本, 2012)。

しかし、アメリカや日本などでは、インターネットによる選挙運動等、政治家や政党がメディア戦略によって民衆の信頼を得るなど、メディアが公共領域の信頼関係において重要な媒体になっているのに対して、中国では、メディアと政府信頼の関係に関する研究はまだ緒についたばかりである。例えば、龔は、都市部を対象として、ネットが自由に意見を言える空間を民衆に提供することは、特定の傾向をもつ世論の拡大につながるため、ネットを通じて民衆の政府への信頼が低下する危険もあると指摘している(龔, 2011)。また、ネットの政治的な利用と国民の政治信頼に関する研究(張ら, 2014)も見られる。しかし、ネットを通じた情報流通が急速に活発化している農村地域において、ネット利用が農村住民の政府への信頼にどのような影響を与えているのか、また、ネットのような政府の完全な管理下でない情報獲得手段の下で、農村住民の政治に関する情報の獲得や、それに基づく信頼の変化や関係性は、未だ不明である。

そこで本研究では、ネット利用と住民の政府への信頼との関係の解明に着目した。具体的には、中国湖北省の農村地域を事例に、住民の政府への信頼を把握し、農村住民がネットを利用することとその政府への信頼の関係性を明らかにすることを目的とする。今後、農村地域のネット利用者は更に増加し、ネットが住民の日常に浸透していくことが予想される。そのような中で住民の政府への信頼状況を把握し、ネット利用の政府への信頼に与える影響や関係性を明らかにすることは、今後の農村地域におけるネットの社会的なインパクトを考える上で意義が大きい。

2 研究方法

2.1 対象地域概要

農村住民を対象とした調査を行うため、中国の農村の中から、収入およびネット利用状況が平均的である湖北省の3地域を対象地域とした。湖北省は中国の中部地域に位置し、面積は18万平方キロメートル、人口は5,758万人（2012年）で、うち農村人口は49%を占めている。農業と漁業が盛んな地域であり、農業では、稲、麦、綿、シルク、茶、かんきつ類の産地である。2012年現在、湖北省の農村人口の平均収入は6,897元（全国の農村人口の平均収入は6,977元、中国統計年鑑、2012）、2011年ネット普及率は33.3%（全国のネット普及率は34.3%）である。

調査対象地は、中国インターネット情報センターの調査と「村村通」プロジェクトのネット環境整備の状況からネット利用が可能な地域であることが確認できた、宜昌市の顧家店鎮、漢川市の城隍鎮、及び黄石市の保安鎮の3地域とした（図-1）。いずれの地域も有線ブロードバンド回線や、携帯電話回線によるネット利用が可能である。顧家店鎮は湖北省の西部に位置し、人口は27,629人、面積は84平方キロメートルである。主な産業は農畜産業と果物である。平均収入は6,789元である。城隍鎮は湖北省の中部に位置し、人口は51,700人、面積は72平方キロメートルである。農業と漁業を主産業とし、平均収入は8,160元である。保安鎮は湖北省の東部に位置し、人口は67,465人、面積は128平方キロメートルで、林野率は55.5%である。産業は農業、工業で、平均収入は6,137元である。

2.2 アンケート調査の概要

2012年8月上旬から中旬にかけて、対象とする3地域において、①基本属性、②ネット利用状況（誤解した回答を防ぐために、「ネット利用する時」とアンケートに明示している）、③政府への信頼に関するアンケート調査を実施した（表-1）。



図-1 調査地域の位置

西澤によると、代議制のもとでは、政治的アクターや政治制度への「信頼」が、有権者の政治行動の前提として存在する（西澤、2008）。また、信頼概念をどのように測定するかが極めて重要な意味を持つ。「政治的信頼」尺度の妥当性については長らく議論が続けられており、「意図・目的」と「実行能力」を分けずに、「信じていますか」と直接的に尋ねると、信頼のメカニズムの理解が曖昧になるとされている（Hardin, Russell, 2000）。本研究では、中国の社会主義体制と一党制の状況を鑑みた結果、「アクター」と「実行能力」の問題には触れないことにした。本研究では、先行研究を基に、アンケート項目を作成した。まず、胡ら（2011）の先行研究を基に、政府への信頼及び行政への関心の2点について、アンケート項目を作成した。胡らの研究は中国アモイ市市民を対象とし、都市住民の政府に対する信頼の現状を把握したうえで、その影響要因について検討した。結果は、ソーシャル・キャピタルと政府の業績は都市住民の政府への信頼に正の影響を与えていた。

また、金（2012）の政治的有効性感覚に関する先行研究に基づいて、本研究では住民の政策や制度に対する認識程度を把握する項目を7項目採用した。さらに、社会信頼には政治制度への信頼以外に、他者への信頼が含まれるため、一般的他者への信頼を把握する項目も採用した。これらの項目から、中国農村地域の政府への信頼状況を把握

表-1 質問項目

	質問項目	尺度
基本属性	性別, 年齢, 学歴, 収入, 職業, 家庭構造	
ネット利用	利用しているか, 利用状況 (1日平均時間, 1週間平均利用する日, いつから), 情報端末, 利用する場所	
メディアへの信頼	ネット, 新聞, テレビ, ラジオ, 携帯メール	1 信頼しない, ~ 5 信頼する
一般的他者への信頼	近所の人	
	一般的他者 一般公務員	
政府への信頼	本地域政府	
	本県政府	
	本都市政府	
	本省政府 中央政府	
行政への関心	居民委員会	1 関心がない~ 5 関心がある
	本鎮	
	本県/市	
	国家政策	
政策への認識	政治や政府が何をしているのかよく理解できる	1 そう 思わない~ 5 そう 思う
	国家と地域のことについて自分の意見をもっている	
	政治の政策と体制が国民に対して有用である	
	政府の各部門/官員が国民に対して有用である	
	国家と地域のことに對して関心がある	
	中央政府のやっていることは正しい 地域政府のやっていることは正しい	
ネット利用状況	芸能界, 俳優のニュースの視聴	1 しない~ 5 よく する
	社会, 政治のニュースの視聴	
	メールのやり取り	
	検索サイトの利用	
	ネット支払やネット銀行	
	チャット	
	音楽, 映画の鑑賞	
	ドラマの視聴	
	ネットビデオ (ドラマ・音楽・映画以外)	
	ネットゲーム	
	目的がなく回覧	
	BBSなどに入って, コメントする	
	自分のウェイボーやQQなどのSNSを更新	
	他者のウェイボーやQQなどのSNSを回覧	
	ネットショッピング	
	政府ホームページの回覧	

し, ネット利用状況によって差異があるかどうかを分析した。

アンケート回答者については, 悉皆調査は困難なため, 各鎮からまず, 一つの居民委員会⁽⁸⁾を無作為に選び, その小区域で220部を配布することにした。現地調査の制約 (住民台帳の入手・閲覧不可など) により, 住民名簿からランダム・サンプリングで抽出することができなかったため, 建物を単位としたシステムテイクサンプリング法により, 対象世帯を抽出し配布した。さらに, 調査票は1世帯あたり1部とし, 回答者は各世帯において誕生日が回答日に最も近い成人 (18歳以上) と調査票で指定した。アンケートの配布と回収は居民委員会に依頼した。

2.3 分析の枠組み

本研究では, 農村住民のネット利用が住民の政府への信頼に対して, どのように作用するかを明らかにする。研究手順は以下の通りである。

- (1) 農村でのネット利用者と非利用者の実態を把握するため, 農村住民のネット利用実態と回答者の基本属性をクロス集計した (3.1)。
- (2) 全回答者を対象に, ネットに対する信頼, 政府への信頼, 一般的他者への信頼, 行政への関心と政策への認識に違いがあるかどうかを把握するために, 各回答を単純集計し頻度を示した (3.2~3.4)。
- (3) ネット利用の状況のうち, ネット利用の有無により, 政府への信頼, 一般的他者への信頼, 行政への関心, 政治や制度への認識に差異があるかどうかを明らかにする。そのため, ネット利用の有無により, 回答者を「インターネット利用者 (以下, 利用者)」「インターネット非利用者 (以下, 非利用者)」の2つのグループに分け, 上記の項目の平均値の差が有意であるかを検証する (3.5)。
- (4) 利用者と非利用者間に差異が生じた原因

について、重回帰分析を用いて検討する。独立変数と従属変数については次のようである。まず、独立変数については、因子分析によりネット利用状況を示す項目から抽出した因子、ネット利用年数、及び利用者の基本属性とした。次に、従属変数については、(3)での結果を引用した。すなわち、ネット利用の有無で2つのグループに分け、「政府への信頼」、「一般的他者への信頼」、「行政への関心」、「政治や制度への認識」などの項目で平均値の差が有意である項目とした。これらの独立変数と従属変数を利用して重回帰分析を行い、ネット利用が住民の政府への信頼に影響あるのかあるいはネット利用と住民の政府への信頼と関係あるのかを明らかにする(3.6)。

3 分析と結果

3.1 実施結果の概要

アンケート調査の実施結果の概要は表-2の通りである。鎮政府の協力が得られた顧家店鎮の有効回答率(89%)と、そうではない城隍鎮の有効回答率(59%)には差があったが、全体では約7割の回収率が得られた。

表-2 アンケート実施結果概要

地域名	調査範囲 世帯数/人口	配布 部数	有効 回答数	有効 回収率 (%)
顧家店鎮	678戸 2373人	220	197	89
城隍鎮	882戸 3665人	220	131	59
保安鎮	1365戸 4095人	220	170	77
合計	2925戸 10133人	660	498	75

ネット利用の有無をみると、利用者は255人(51.2%)、非利用者は243人(48.8%)と、ほぼ同

数となった。ネット利用と回答者の基本属性を集計した(表-3)。利用者において、性別では、男性の利用者が多かった。年齢では、30歳代以下の利用者は7割以上であり、高齢者ほど利用率が下がっている。学歴に関しては、高校卒の利用者が一番多く、学歴が上がると利用率が増える傾向がみられた。職業別では、公務員と社員の利用率が高く、9割以上であったのに対して、退職者と農業従事者の利用率が2割弱にとどまった。

表-3 インターネット利用者とは非利用者の実態

項目	利用者 (N=255)		非利用者 (N=243)		合計 人数	
	人数	割合 %	人数	割合 %		
性別	男	153	55.6	122	44.6	277
	女	102	49.3	105	50.7	207
年齢	10歳代	14	82.4	3	17.6	17
	20歳代	70	84.3	13	15.7	83
	30歳代	100	71.9	39	28.1	139
	40歳代	50	38.2	81	61.8	131
	50歳代	16	21.0	60	79.0	76
	60歳代	4	11.8	30	88.2	34
学歴	小学校卒	8	14.0	49	86.0	57
	中学校卒	63	36.0	112	64.0	175
	高校卒	118	70.2	50	29.8	168
	専門短大卒	51	89.5	6	10.5	57
	大学卒	15	88.2	2	11.8	17
職業	農業従事者	18	18.4	80	81.6	98
	自営業者	42	66.7	21	33.3	63
	公務員	20	95.2	1	4.8	21
	医者、教師	19	67.9	9	32.1	28
	会社員	25	96.2	1	3.8	26
	アルバイト	66	58.9	46	41.1	112
	学生	16	84.2	3	15.8	19
	無職	10	62.5	6	37.5	16
	退職者	5	16.7	25	83.3	30
	専業主婦	21	44.7	26	55.3	47
その他	13	76.5	4	23.5	17	
所得	1500元以下	39	42.9	52	57.1	91
	1501-2000元	42	53.8	36	46.2	78
	2001-3000元	64	43.5	83	56.5	147
	3001-5000元	68	59.6	46	40.4	114
	5001元以上	38	90.5	4	9.5	42

3.2 政府・他者への信頼

政府への信頼に関する質問の回答を図-2に整理した。「中央政府」に関しては、7割以上が信頼していると回答した。行政レベルが地方に近づくにつれ、「信頼しない」を回答した割合が増加する傾向が把握された。

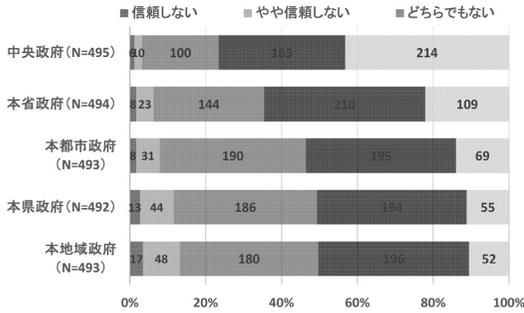


図-2 政府への信頼の頻度分布

次に、一般的他者への信頼についての回答を示す(図-3)。「近所の人」を信頼すると回答した割合は高く、5割以上である。一方、「一般的他者」を「信頼しない」と回答した人は2割以上であった。

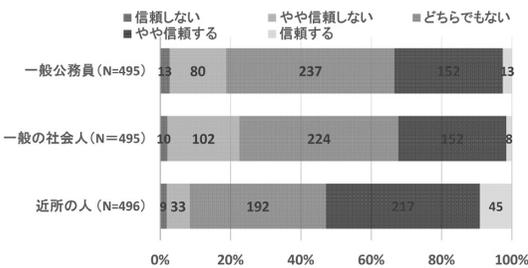


図-3 一般的他者への信頼の頻度分布

3.3 行政への関心

行政レベル別の行政への関心についての質問を整理したところ、「国家政策」、「本鎮」と「居民委員会」三つの項目に対して、「やや関心がある」と「関心がある」という肯定的な回答が5割以上を占めた。また、「本県や市」についても肯定的な回答が4割以上を占めた(図-4)。

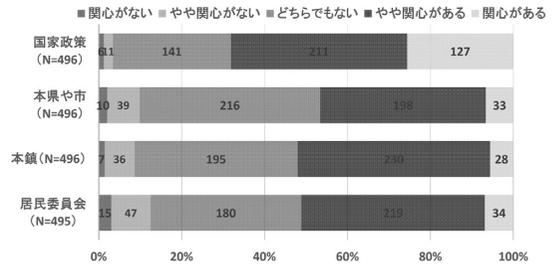


図-4 行政への関心の頻度分布

3.4 政府や制度に対する認識

政府や制度に対する認識についての回答を図-5に示した。「ややそう思う」と「そう思う」との回答が得られた設問中、「中央政府がやっていることは正しい」を肯定する割合が一番高く6割以上を占めた。次は、「国家と地域のことに對して関心がある」と「政治の政策と体制が国民に対して有用である」の肯定割合で、約5割を占めた。「国家と地域のことに對して自分の意見を出せる」、「地域政府のやっていることは正しい」、「政治や政府は何をしているのかよく理解できる」と「国家と地域のことに對して自分の意見を出せる」の4項目は4割であった。逆に、「ややそう思わない」と「そう思わない」の否定的な回答を見ると、「政治や政府は何をしているのかよく理解できる」と「国家と地域のことに對して自分の意見を出せる」では、2割以上の人が否定的な回答をした。それ以外の項目での否定的な回答者は2割以下であった。

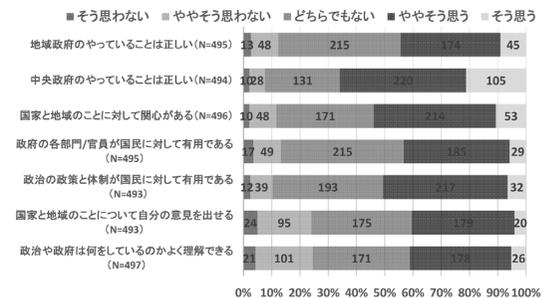


図-5 政府や制度に対する認識

3.5 ネット利用の有無による差異

まず、利用者と非利用者間でネットへの信頼に関する回答に差がみられるかどうかを確認した平均値の差を検定した結果、利用者の方 (M=3.22) が非利用者 (M=2.78) よりも有意に高い (有意水準0.1%) ことが分かった。つまり、利用者の方が非利用者より、ネットを信頼していることが確認された。なお、本研究では、ネット以外の媒体についての分析結果は割愛する。

次に、利用者と非利用者との違いを見るために図2～5の項目の両グループでの平均値の差の検定 (t検定) を行った (表-4)。結果は、ネット利用者のグループと非利用者のグループ間では平均値の差異が見られるが、いずれのグループの回答も中央政府に対し肯定的であった。具体的に、ネット利用者とは非利用者間で平均値に有意差がみられた項目は、「中央政府への信頼」、「国家政策への関心」、「政治や政府が何をしているのかよく理解できる」、「中央政府のやっていることは正しい」の4項目であり、いずれも中央政府に対する信頼・関心・態度を示している項目であった。「政治や政府が何をしているのかよく理解できる」では、利用者の方が非利用者より高い平均値を示した。利用者の政治のこの理解度が非利用者より高い。これ以外の「中央政府への信頼」、「国家政策への関心」、「中央政府のやっていることは正しい」では、非利用者の方が利用者より高い平均値を示した。

表-4 ネット利用の有無による平均値の差の検定

項目	利用者		非利用者		t 検定
	M	SD	M	SD	
中央政府への信頼	4.05	.973	4.26	.793	2.642**
国家政策への関心	3.81	.907	3.98	.785	2.139*
政治や政府が何をしているのかよく理解できる	3.28	.890	3.07	1.008	2.492*
中央政府のやっていることは正しい	3.69	.882	3.87	.941	2.214*

注1) **p<0.01 *p<0.05

注2) 項目は多いため、有意差がみられた項目だけを示す。

た。つまり、非利用者は利用者よりも中央政府を信頼し、中央政府のやっていることが正しいと考えていることがうかがえる。

3.6 ネット利用状況と政治への信頼との関連

ネット利用の有無により上記のような差異が生じた原因は、利用者のネット利用目的と基本属性などに大きく関連すると考えられる。そこで、この原因を明らかにするために、差異が見られた項目を従属変数とし、ネット利用目的や利用者の基本属性などを独立変数として重回帰分析を行った。

まず、ネット利用目的を把握するため、利用者を対象に、利用状況の項目を用いて因子分析を行った。因子抽出法は主因子法を採用し、プロマックス回転を行った。スクリープロットを利用して因子数を4として行った。因子負荷量が0.35以上を閾値とし、十分な因子負荷量を示さなかった2項目 (「芸能界・俳優のニュースの視聴」と「ネットゲーム」) を分析から除外し、残りの14項目に対して再度主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。その結果、4因子が抽出された (表-5)。抽出因子に所属する各項目の意味合いから、第1因子を「積極的利用」(利用が熟達している)、第2因子を「娯楽的利用」(テレビや音楽などの娯楽を目的に使用する)、第3因子を「目的なく利用」(明確な目的なしに閲覧する)、第4因子を「政治的利用」(政府のホームページなどを閲覧する) とそれぞれ命名した。

次に、前節の表-4で差異がみられた項目を、主因子法を用いて、因子分析をした。因子負荷量が0.35以上を閾値とし、十分な因子負荷量を示さなかった1項目 (「政治や政府は何をしているのかよく理解できる」) を分析から除外し、再度主因子法による因子分析を行った。その結果、1つの因子が抽出された (表-6)。負荷量の大きい項目の意味合いから「中央政府に対する信頼」と名付けた。

最後に、利用者と非利用者間の差異を検討する

表－5 ネット利用項目の因子分析結果

項目	1 積極的利用	2 娯乐的利用	3 目的なく利用	4 政治的利用	共通性
メールのやり取り	.752	.042	-.192	.060	.495
他者のウェイボーやQQなどのSNS空間を回覧	.748	.199	-.068	-.017	.674
ネット支払やネット銀行	.735	-.118	.151	-.111	.552
BBSなどにコメントする	.734	-.128	.210	.027	.674
自分のウェイボーやQQなどのSNS空間を更新	.728	.244	-.111	-.001	.663
ネットショッピング	.704	-.126	.143	-.032	.527
音楽、映画の鑑賞	-.118	.940	-.035	-.043	.761
チャット	.162	.594	.213	-.172	.636
テレビの視聴	-.092	.559	.275	.155	.502
検索サイトの利用	.241	.433	-.148	.142	.327
ネットビデオ	-.051	.105	.776	.030	.646
目的がなく回覧	.086	-.006	.539	-.020	.342
社会政治ニュースの視聴	-.114	.029	-.035	.769	.539
政府のホームページの回覧	.274	-.063	.133	.537	.529
抽出後の負荷量平方和	累積%	37.354	46.023	51.576	56.193
	分散の%	37.354	8.669	5.553	4.617
	合計	5.229	1.214	.777	.646
α 係数	.881	.771	.661	.610	
因子相関行列	1.000	.499	.569	.351	
		1.000	.428	.124	
			1.000	.223	
				1.000	

注1) 主因子法を用い、プロマックス回転を採用した。

表－6 因子分析

項目	因子負荷量	共通性
中央政府のやっていることが正しい	.735	0.541
中央政府への信頼	.725	0.525
国家政策への関心	.683	0.467
抽出後の負荷量平方和	累積%	51.092
	分散の%	51.092
	合計	1.533

注1) 主因子法の因子分析。

注2) KMO=.694, アルファ係数は.758

ために、「中央政府に対する信頼」を従属変数とし、ネットの利用目的および利用年数、利用者の基本属性を独立変数として、重回帰分析を適用した(表－7)。その結果、「娯乐的利用」と「政治的利用」の2つの独立変数が「中央政府に対する信頼」に正の影響を与えていることがわかった。つまり、ドラマを見たり、チャットをしたり等の娯楽を目的に利用するタイプ、及び政府のホームページ閲覧等政治に関心を持ってネットを利用するタイプの、2者の政府への信頼感が高いことを示唆している。ただし、次章で述べるように因果性については慎重に判断する必要がある。

他方、「積極的利用」、「目的なく利用」と「性別(1男;2女)」が「中央政府に対する信頼」に負の影響を与えていた。「微博」などのSNSを利用する、或いはネットショッピングやネットで支払いをするという利用に熟達したタイプ、及びビデオや情報を適当に視聴するようなタイプの利用者は政府への信頼感が低いという結果になった。属性では、男性の方が女性より政府のことにについて関心があると言える。

表－7 「中央政府に対する信頼」の重回帰分析結果

独立変数	標準化係数ベータ	t 値	有意水準
(定数)		-.688	.492
積極的利用	-.228	-2.517	.013
娯乐的利用	.323	4.285	.000
目的なく利用	-.257	-3.029	.003
政治的利用	.408	6.189	.000
ネット利用年数	.043	.686	.493
性別(1男;2女)	-.142	-2.403	.017
年齢	.063	.927	.355
学歴	.051	.792	.429
収入	-.029	-.502	.616

注1) $R^2=0.247$, 調整済の $R^2=0.218$, $p<0.001$

4 考察

4.1 政府への信頼に関する問題について

分析の結果、中央政府への信頼に比べて地方政府の信頼が、ネット利用の有無に関わらず低いという結果が得られたが、これは胡（胡，2007）や孟ら（孟・楊，2012）による既往研究の結果と一致している（図-2）。胡は、地方政府への信頼低下はいずれ中央政府にも影響を与えると考えられることから、地方政府への信頼が低下している問題は重視しなければならないとも指摘している（胡，2007）。

また、図-3に示したように、一般的他者への信頼のうち、近所の人への信頼が高かったのに対して、一般公務員と一般的社会人への信頼が低かった。ソーシャル・キャピタルの要素のうち、政治信頼は個人信頼と関連しており、他の変数をコントロールした場合、アクターや政府への信頼と、一般他者への信頼との間には正の相関関係が存在するとされている（Schyns, Peggy&Chritel Koop, 2010）。すなわち、一般的他者への信頼が相対的に低いという本研究の結果は政府への信頼の低下に影響する可能性があると言える。

行政への関心についての質問では、「本県や市」について4割の「やや関心がある」と「関心がある」という肯定的な回答とそれ以外の項目において、5割の肯定的な回答結果が得られ、住民が身近な行政（本鎮や居民委員会）と国家に関心を持っていることが明らかとなった（図-4）。政府や制度に対する認識では、「中央政府のやっていることは正しい」という項目に対して肯定的な回答が最も多く（図-5）、前述した中央政府への信頼（図-2）の高さと関連していることが推察される。一方、図-5において「国家や地域のことについて自分の意見を出せる」とする回答は相対的に少ない。これは中国の政治的特色を反映した結果と考えられる。ただし、ネットの普及による新たな民主主義の在り方についての議論も中国国内で

既に始まっており（西本，2012）、今後も継続してネット利用の変化との関わりを迫る予定である。

4.2 ネット利用の有無による差異とその原因

祝らによれば、中国のネット普及率は欧米や日本、韓国よりも低いだが、ネット世論⁽⁹⁾の広がり強い特徴がある（祝・劉・単，2012）。ネット利用者は、様々な社会問題に対して自分の意見を自由に発言している。特に、「微博」の活発化によって、公共事件の情報の拡散速度は加速した（西本，2012）。本研究でも、「微博」などのSNSを利用するほど、利用者の中央政府への信頼感が低くなる傾向がみられた（表-7）。社会転換期を迎え、様々な問題を抱える農村地域において、将来更なるネット利用の活発化が農村住民の政府への信頼にますます影響する可能性があるといえる。また、目的なく視聴する利用者の政府に対する信頼も負の相関を示していた（表-7）。これは、娯楽としての目的も持っていない利用者の政府への信頼が低いという前節の結果とも一致する。ただ、この点については、この層の利用者がそもそも政府や政治のことに関心をもっていない可能性もあるため、この層の利用者の属性の特徴を確認する必要があるだろう。さらに、本研究では、政府への信頼について男女の間にも差異がみられた。男性の方が政府をより信頼していた。男性の方は女性より政府や政治的話題に関心を持っており、女性は信頼していないというより、興味を持っていない様子が窺える。

一方、ドラマを見たり、チャットしたり等の娯楽を目的にしている利用者の政府への信頼が高い。これは楽しむことを第一義とした利用者層であるが、この層の利用者に関しても、そもそも政府や政治のことに関心をもっていない可能性がある。また、政府のホームページや政治ニュースを見るネット利用層の利用者の政府への信頼感が高い（表-7）。もちろん、政府のホームページは政府の管理下にあるものであり、ネット上にある政

治ニュースも大手マスメディアが運用しているウェブサイト由来のものである。これらの情報に関しては、政府の管理が従来メディアと同様、強く及んでいるのは事実である。政府を信頼しているほど、政府のホームページを閲覧したり、政治ニュースを視聴したりするとも言える。千田らによると、国民が政府に対して要望する情報は展示することが基本的に重要であると論じている（千田・荒井，2011）。しかし、中国においては、政府側としては自分の信頼を高められるような情報のみ流して、自分に不利な情報を削除する方針を取っており、かつ、国民も要望を出せると思っ

ているわけではない（図-5）。政府見解の一方的な受信が長期にわたると、政府に関心が持つ政府側の流す情報を利用する層も政府側の一方的に流している情報に満足できなくなる可能性がある。

ところで、ネットの利用年数と政府への信頼の間には相関が見られなかった。ネット利用するほど情報収集能力が熟達し、様々な政府や官僚の不審な報道の情報に接触する機会が多くなり、政府への信頼が低くという経路だけではなく、利用タイプによっても政府への信頼に相違が生じていると考えられる。

5 おわりに

本研究では、中国の農村地域においてネット利用が住民の政府への信頼に及ぼす影響及び関係について検討した。その結果、ネット利用の有無によって、「中央政府への信頼」、「国家政策への関心」、「政治や政府が何をしているのかよく理解できる」、「中央政府のやっていることは正しい」などの項目に差異が存在していることが確認された。「政治や政府が何をしているのかよく理解できる」という項目では、利用者が非利用者より有意に高い平均値を示した。利用者の政治のこの理解度が非利用者より高い傾向が見られた。これ以外の項目では、利用者の方が非利用者より、有意

に低い平均値を示した。つまり、非利用者は利用者よりも中央政府を信頼し、中央政府のやっていることが正しいと考えていることがうかがえる。

また、利用者と非利用者の相違が生じた原因を利用者側から探ることを試みた。その結果、利用目的の違いによって、政府への信頼の違いがあることが確認できた。しかし、違い利用目的をもってネット利用している利用者層のそれぞれの属性の分析を今後の課題としたい。

注

- (1) 中国インターネット情報センター(CNNIC: China Internet Network Information Centre)は、1997年6月3日に成立した非営利目的のインターネット関連のサービス機関で、業務上直接中国情報産業部の指導を受け、中国のインターネット関連情報、政策、法律、最も権威のある統計データなどを発表している。中国におけるインターネットの発展状況について、中国大陸全土を対象にして毎年2回の統計調査を実施している。その調査結果は「中国インターネット発展状況統計報告, Statistical Report on Internet Development in China」と題して中文版と英語版の報告書にまとめられウェブ上に公表されている。2013年7月までは32次報告書を発表している。
- (2) 新浪ウェイボー(Microblog, 入力140文字まで)が中国版ツイッターと呼ばれている。2009年から利用が始まり、2013年1月の時点では、3.09億人のユーザーを持っている。
- (3) ウェイシンは中国のIT企業テンセントが2011年にサービスを開始。いわゆる、スマートフォン向けインスタントメッセージングといえる。
- (4) 本論文での公共フォーラムは、ネット上で利用者が自由に交流できる場である。

- (5) 「村村通」は中国農村部の通信インフラ向上を目的として2004年1月にスタートしたプロジェクトである。情報産業部は、すべての農村への電話の普及を目指して通信インフラの整備を進めており、2010年に電話を開通させ、2020年までに各家庭にインターネット接続を含む電話を開通させることを目標にしている。
- (6) 三農問題：三農は農村、農業、農民を指す。三農問題とは、中国における農村、農業、農民の問題を特に示し、経済格差や流動人口等を包括した社会問題となっている。
- (7) 新農村建設：2005年10月の中国共産党第16期中央委員会第5回全体会議で打ち出された政治目標を実現するため、都市と農村の格差是正に向けてインフラ整備の重点を農村に移し、都市の公共サービスを農村まで拡大し、農民の負担軽減や義務教育の普及、環境整備などにも資金を積極的に投入する全国的な農村振興政策。
- (8) 居民委員会は県レベル政府の指導の下で必要な行政サービスなどを担う住民の自治組織である。本研究の調査を実施する際、アンケート調査の目的は学術研究のためであると説明し、鎮政府の協力をいただいた。鎮政府職員を紹介を通じて、居民委員会に依頼した。
- (9) ネット世論はまだ統一した概念がない。現在使われている意味合いとして、各種の事件に関する情報がネットによる伝播を通じて生じる人々のその事件に対する認識、態度、情感と行為の傾向の集合を指す。
- 『学術界』5, pp.35-47.
- 胡荣 (2007) 「農民陳情と政治への信頼の喪失」, 『社会学研究』3.
- 孟天広, 楊明 (2012) 「転換期における中国県政府の客観的治理績効と政治信頼」, 『经济社会体制比較』7 (4), pp.122-135.
- 西澤由隆 (2008) 「政治的信頼の測定に関する一考察」, 『早稲田大学政治経済学会』370 (2), pp.54-63.
- 龔上華 (2011) 「ネット時代における政府信頼危機と行政管理能力の建設」, 『華北大学学报 (社会科学版)』12 (5), pp.88-92.
- 閻健 (2008) 「社会と政治間の信頼関係について」, 『南昌大学学报 (人文社会科学版)』39 (1), pp.26-31.
- 千田亮吉, 荒井一博 (2011) 「地方政府に対する信頼の決定要因：中央政府との比較」, 『一橋経済学』4 (1), pp.95-129.
- Nye, J.S., Jr. (1997) Introduction : The decline of confidence in government, Why people don't trust government. Cambridge, MA : Harvard University Press, pp1-18.
- 善教将大 (2010) 「政府への信頼と投票参加—信頼の継続効果と投影効果—」, 『年報政治学』2010-I, pp127-148.
- 山田賢一 (2012) 「「ブログジャーナリスト」を通じて見る中国メディアの今」, 『放送研究と調査』10, pp30-41.
- 胡荣, 胡康, 温莹莹 (2011) 「ソーシャル・キャピタル、政府功績と都市居民の政府に対する信頼」, 『社会学研究』1, pp96-117.
- 孫昕, 徐志剛, 陶然, 蘇福兵 (2007) 「政治信頼、ソーシャル・キャピタルと村民の選挙参与」, 『社会学研究』4, pp165-188.
- 張明新, 劉偉 (2014) 「インターネットの政治的利用と我が国公衆の政治信頼」, 『公共管理学报』11 (1), pp90-102.
- 金兌希 (2012) 「政治的有効性感覚の計量分析—日

参考文献

- 西本紫乃 (2012) 「中国インターネット世論の内政・外交への影響」, 『外務省調査月報』4, pp1-27.
- 陳剩勇, 杜洁 (2005) 「インターネットにおける公共フォーラムと協議民主の現状、問題と対策」,

- 米韓の調査データを用いて」、『法学政治学論究』第93号, pp135-166.
- 肖唐鏢, 王欣 (2010) 「中国農民の政治への信頼の変遷」, 『管理世界』9.
- 張連徳 (2011) 「信頼の視覚に基づく新農村建設問題に関する研究」, 『中国発展』11 (6), pp.39-43.
- 中国インターネット情報センター (CNNIC: China Internet Network Information Center) 第31回報告書 (2013) <http://www.cnnic.net.cn>, 2013年2月5日.
- 中国政府 (2012) 中国統計年鑑<http://www.stats.gov.cn> 2013年2月5日.
- 祝華新, 劉鵬飛, 单学刚 (2012) 「2012年ネット世論分析報告書」, <http://wenku.baidu.com/view/803a2dffba0d4a7302763ad8.html>, 2013年4月28日.
- Hardin, Russell (2000) : What's troubling the Tri-lateral Countries? Disaffected Democracies, Princeton University Press.
- Schyns, Peggy&Chritel Koop (2010) Political Distrust and Social Capital in Europe and the USA, Social Indicators Research, 96 (1).